

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第11期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 新 宏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 新 宏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)		3,853,181	3,417,083	4,970,875	5,386,207
経常利益又は 経常損失 () (千円)		801,623	756,214	51,848	26,580
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)		408,835	653,484	326,676	222,252
純資産額 (千円)		4,641,507	3,865,729	3,952,255	2,849,480
総資産額 (千円)		7,176,448	8,407,858	8,410,091	6,439,487
1株当たり純資産額 (円)		62,440.48	52,426.58	46,909.99	40,913.94
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)		5,865.28	9,100.74	4,630.23	3,196.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		5,547.17			
自己資本比率 (%)		62.4	44.9	38.8	44.2
自己資本利益率 (%)		9.1			
株価収益率 (倍)		50.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		183,544	629,487	560,441	142,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		797,103	4,261,561	116,268	551,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,962,293	3,340,417	240,542	559,662
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		3,226,558	1,675,926	2,332,104	1,022,178
従業員数 (人)		134	160	157	155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	2,872,864	3,768,771	2,564,429	3,580,220	5,232,436
経常利益又は 経常損失 () (千円)	661,466	983,227	285,864	287,534	14,573
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	388,402	568,071	527,478	111,345	798,651
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	55,627				
資本金 (千円)	711,650	1,447,152	1,451,452	1,452,452	1,452,452
発行済株式総数 (株)	22,410	71,723	72,029	72,119	72,119
純資産額 (千円)	2,694,462	4,693,281	4,127,637	3,836,296	2,856,017
総資産額 (千円)	3,607,648	5,967,389	8,254,364	7,824,103	6,441,401
1株当たり純資産額 (円)	120,234.82	65,436.22	57,305.22	55,177.07	41,077.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,000 ()	250 ()	1,000 ()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	17,428.10	8,149.72	7,345.92	1,578.18	11,486.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16,397.29	7,707.74			
自己資本比率 (%)	74.7	78.7	50.0	49.0	44.3
自己資本利益率 (%)	15.55	15.4			
株価収益率 (倍)	35.7	36.2			
配当性向 (%)		12.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,907				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,070				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,500				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,140,244				
従業員数 (人)	69	110	106	119	155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降については「持分法を適用した場合の投資損失」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」を記載しておりません。

3 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成11年 4月	証券業務向けフロントシステム関連業務を開始
平成12年 6月	証券業務向けミドルオフィスシステムの受託業務を開始
平成12年 7月	本社を東京都港区赤坂三丁目21番13号に移転
平成12年 8月	ネットワーク事業関連システム構築の受託業務を開始
平成12年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を発売開始
平成14年 1月	マーケットメイクサポートシステム「TradeOffice-MM」を発売開始
平成14年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を発売開始
平成14年 9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年 9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・KVH株式会社）と業務提携
平成15年10月	JASDAQ市場端末システム「TradeOffice-J9」（JASDAQ-API対応システム）を発売開始
平成16年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年11月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと業務提携
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を発売開始
平成17年 1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を発売開始
平成17年 2月	非取引参加者証券会社向けディーリングシステムを発売開始
平成17年 3月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと資本提携
平成17年 7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を発売開始
平成17年 7月	株式会社デジタルコンサルティングと業務提携
平成17年 7月	証券営業部門の管理体制強化をサポートする「証券営業支援システム」を発売開始
平成17年 9月	クオンツ・金融工学関連事業へ本格参入
平成17年 9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成18年 1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年 2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年 4月	株式会社ソルクシーズと業務・資本提携
平成18年 4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年 6月	ブティック型証券会社向け基幹業務システム「ITFINE」を発売開始
平成18年 6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成19年 3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年 3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年 4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年 8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
平成20年 5月	新「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
平成20年10月	株式会社ブラディアを吸収合併

3 【事業の内容】

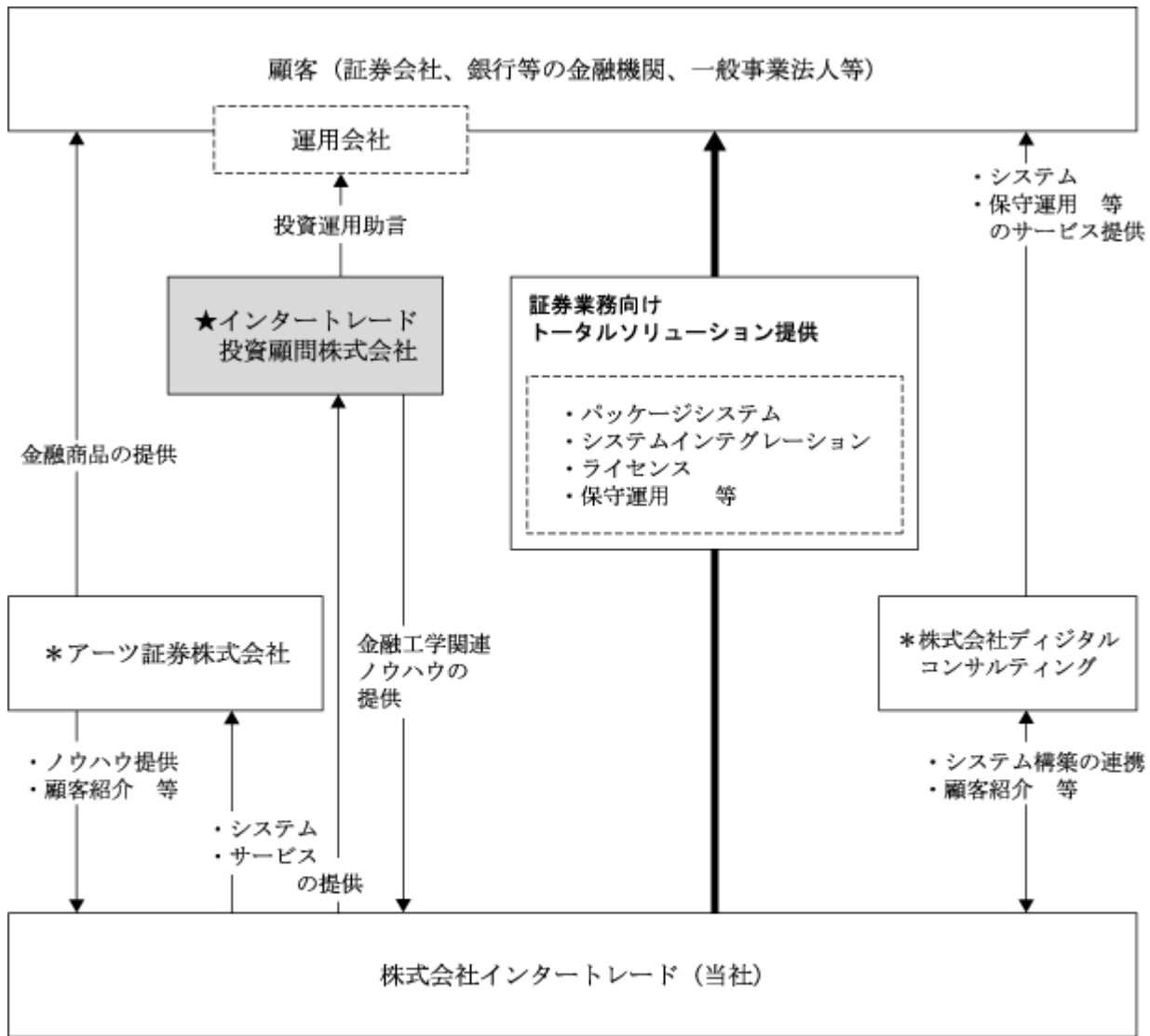
当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、投資助言・代理業です。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	・証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社 (株)デジタルコンサルティング
証券事業	・金融商品取引業（第一種）	アーツ証券(株)
投資顧問事業	・金融商品取引業（投資助言・代理業）	インタートレード投資顧問(株)

当社グループの事業系統図は下記のとおりです。



- 子会社
(★連結子会社)
- 関連会社
(*持分法適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インタートレード投資顧問株式会社 (注) 1	東京都中央区	240	金融商品取引事業 (投資助言・代理業)	95.8 ()	金融工学のノウハウに関する業務提携 役員の兼任有り 資金の貸付
(持分法適用関連会社) アーツ証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	250	金融商品取引事業 (第一種)	33.3 ()	システム・サービスの提供 に関する業務提携 役員の兼任有り 資金の貸付
株式会社デジタルコンサルティング	東京都中央区	40	情報サービス業	33.3 ()	システム開発・販売営業活 動に関する業務提携 資金の貸付

- (注) 1 連結子会社は、当社の特定子会社です。
2 アーツ証券株式会社は、連結子会社から第3四半期より持分法適用関連会社となっております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	155
証券事業	
投資顧問事業	
合計	155

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
155人	34歳 1ヶ月	3年 1ヶ月	646万円

- (注) 従業員数が前事業年度に比して、36名増加しておりますが、これは主に株式会社ブラディアとの合併、新入社員の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した国際的な金融市場の混乱に伴う国内景気の後退懸念が深刻化する中で企業収益は大幅な減収になるなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況でありました。後半にかけては、企業の在庫整理の一巡や経済対策の効果に加え経済環境が改善してきたことにより、景気はほぼ底を打ち徐々に回復傾向に向かっているという見方が出てきたものの、企業の設備投資意欲は抑制傾向であることや失業率が過去最高水準になるなど、依然経済状況は混迷し厳しい事業環境が続いております。

当社グループの顧客対象である証券業務を行う企業を含む金融業界においても、各企業は不透明な市場動向により収益基盤が不安定となり、設備投資の抑制をはじめとするコストの削減や事業の選択と集中、更には業界内での再編等による事業見直しを迫られる企業も見受けられました。一方で、金融商品取引所は新システムへの移行を本格化しており、金融商品取引業務を行う企業はこれに伴う対応を迫られる状況にもありました。

このような環境下において、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象として、積極的に証券ソリューションの提供を行ってまいりました。また、当連結会計年度の期初において、連結子会社であった株式会社ブラディアと合併を行い、新たな体制で事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、主に「TIGER Trading System」の受注・検収により5,386百万円（前年同期比108.4%）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費のコスト抑制を実施しましたが、売上原価の増加により68百万円（前年同期比47.4%）となりました。経常損失については、受取利息、受取配当金等の営業外収益が27百万円あったものの、支払利息、為替差損等の営業外費用122百万円の影響から26百万円（前年同期は経常利益51百万円）となりました。当期純損失については、関係会社株式売却益などの特別利益を96百万円、投資有価証券評価損などの特別損失を33百万円それぞれ計上し、更に法人税等調整額301百万円計上したことから222百万円（前年同期は純損失326百万円）となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当連結会計年度においては、主に証券フロントシステムを中心に受注を獲得してまいりました。それら受注案件の検収、既に導入済みのシステムからの運用・保守等の安定収入部分が今期の売上に貢献しました。特に、東京証券取引所の新システム「arrowhead」稼動（以下、「東証次期システム」）に向けた対応が本格化し、当社の主力製品である証券ディーリング・トレーディングシステム「TIGER Trading System」及び同システムのASPサービスの拡販が奏効しました。また、PTS関連事業では、カブドットコム証券株式会社の機関投資家向け私設取引システム（kabu.comPTS-VWAP）の保守・運用サポートの開始、FX関連事業では、フラクタルシステムズ株式会社と共同で展開しているFXシステムに、大量トランザクションに対応したシステムコンポーネント「fortissimo」の提供を開始しました。

一方、「東証次期システム」の本格稼動に向け、証券システムに対する要望も高度かつ多様化されている状況にあることから、ユーザーからの要望に対応する商品の多機能化のために研究開発を継続的に

行った結果、研究開発費の金額は262百万円となりました。

以上のことから、売上高は5,232百万円（前年同期比111.7%）、営業利益は53百万円（前年同期比30.6%）となりました。

なお、証券ソリューション事業における売上内訳は以下の通りとなります。

区 分	前連結会計年度 (平成20年9月期)		当連結会計年度 (平成21年9月期)		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	794	17.0	992	19.0	124.9
システムインテグレーション売上	1,314	28.1	1,764	33.7	134.2
ライセンスビジネス売上	676	14.4	654	12.5	96.8
カスタマーサポート売上	1,897	40.5	1,820	34.8	96.0
合 計	4,683	100.0	5,232	100.0	111.7

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(証券事業)

アーツ証券株式会社は、同社に対する持分が減少したことに伴って、第3四半期以降当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、第2四半期までの業績は、売上高は159百万円、営業損失0百万円であります。

(投資顧問事業)

投資顧問事業は、連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

当連結会計年度においては、昨年秋以降から続く不透明な株式市況の若干の回復基調が見られたものの、各ファンドの運用は厳しい状況が続いており、運用助言を行っている同社の運用状況や基準価格は低調に推移しました。一方で、金融工学を応用したクオンツをベースとする投資情報サービスが売上に貢献しております。

以上のことから、売上高は83百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ1,309百万円減少し、1,022百万円となりました。

当連結会計年度の各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出（前連結会計年度は560百万円の収入）となりました。この主な要因としては、税金等調整前当期純利益36百万円に減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加、連結子会社の範囲の変更及び法人税等の支払などの資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、551百万円の支出（前連結会計年度は116百万円の支出）となりました。この主な要因としては、連結子会社の範囲の変更による資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出（前連結会計年度は240百万円の収入）となりました。この主な要因としては、長期借入金の返済及び配当金の支払があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に関済済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	885,364	140.5	230,496	72.6
システムインテグレーション売上	1,706,043	125.0	454,812	88.6
ライセンスビジネス売上	1,071,106	105.9	925,003	91.4
カスタマーサポート売上	1,671,699	118.8	1,554,061	127.5
合計	5,334,212	120.9	3,164,373	103.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 証券事業及び投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内訳別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内訳別の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業	5,232,436	111.7
証券事業	159,820	
投資顧問事業	83,186	104.9
合計	5,475,443	108.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 アーツ証券株式会社が持分法適用関連会社となったため、証券事業の業績は第2四半期連結累計期間までの業績数値になります。なお、前年同期比は、比較が困難であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

経営理念や「経営環境の変化に対応するアクションプラン」(以下、「アクションプラン」)に基づき、「財務基盤強化による安定した経営執行の実現」「グループ戦略の見直しと効率的なアライアンスの更なる強化」「事業モデル全般の見直しと再構築」の3点を骨子とし、「持続性のある成長を実現するための基盤構築」に向け当社グループは以下の重点課題に取り組みます。

(1)「TIGER Trading System」と既存ビジネスの強化

当社グループは、主力商品である証券フロントシステム分野において、国内で圧倒的なシェア獲得とともに揺ぎない地位を確立すべく、継続的に「TIGER Trading System」を展開してまいりました。また、同システムの「ASPサービスの提供」及び証券市場端末システム「TIGER Trading System J1-Package」も精力的に展開してまいります。

既存ビジネスの強化については、平成22年1月4日に稼動予定の株式会社東京証券取引所の新システム「arrowhead」への対応、株式会社大阪証券取引所において導入が予定されている新システムへの対応が必須事項であることから、サポート体制と提供サービスの向上に十分対処することでランニング売上の獲得を図ってまいります。

また、PTS関連事業については、「機関投資家向け私設取引システム(kabu.comPTS-VWAP)」の構築のように、これまで当社が蓄積したノウハウを活用したソリューションの提供を行ってまいります。FX関連事業では、提携関係にあるフラクタルシステムズ株式会社の「U-Forex1」が稼動いたしました。同システムに当社は、これまでに証券システム分野で培ったノウハウを活用し、大量トランザクションに対応した「fortissimo」を提供していることから、同社との協業関係及び、当社提供のシステムコンポーネントの展開を図ってまいります。

(2)グループ戦略とアライアンス関係について

当社グループは、これまで金融システム分野での強化を目的とした金融システム会社の子会社化及び資本・業務提携を始め、提供可能ソリューション領域の拡大を目的とした証券会社及び投資顧問会社の子会社化を行ってまいりましたが、「アクションプラン」に基づきグループ戦略の見直しとアライアンスの更なる強化に向けて柔軟に対応してまいります。

(3)人材の育成と活性化

環境の変化が著しい金融システム分野において、先見性・柔軟性・向上心を有した質の高い人材の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、将来の企業発展に向けたコアとなる人材の育成に取り組んでおります。同時に、事業拡大及び専門化に伴い、システム開発人員を中心に優秀な人材を確保すべく、中途採用についても取り組んでおります。

(4)特許関係について

当社は、「取引市場用発注管理システムの制御方法及び取引市場用発注管理システム」に関する特許を取得いたしました。本特許は、当社設立時より申請していたものであり、アルゴリズムミクトレード、若しくはそれを応用した「最良執行」を実現するための非常に重要な基本ロジックになります。本特許を活用した新たなビジネス及びサービスの提供についても経営戦略上重要な事項と考えております。

なお、当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

(1) 事業領域等に関するリスク

当社グループの事業領域は、株式市況等の変化を受けやすい証券ビジネス分野です。そのため、当社グループの業績は市況変動によって大きな影響を受ける可能性があります。また、証券ビジネスは、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっているため、諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変し、当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(2) 製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開するお客様のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は金融商品の種類、取引量など規制緩和に伴い飛躍的に拡大している状況にあります。また、各金融商品取引所においても各種施策を打ち出し利便性の向上に努めている状況にあります。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かしお客様のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応が出来なかった場合など当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(3) IT設備投資方針等に関するリスク

当社グループは、お客様のニーズを的確に汲み取り高品質・高付加価値の商品を提供するため、積極的にパッケージシステムの開発・販売に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが事業領域とする証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

また、各企業においては、厳しい経済環境の中で「選択と集中」を図り、IT投資、開発及び運用等も含め慎重に対処している状況にあり、価格面、機能面で厳しい競争の下にあります。従いまして、当社グループにとっても厳しい事業環境にあるため、当該市況変動及びお客様の事業環境の変化によって、IT設備投資方針が大きく変更された場合、受注及び導入に当たっての価格競争など、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

(4) プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする分野は、大きな変革期を迎えている状況にあります。そのため、お客様からの引合い、見積、受注、検収など多くの面でリスクが存在しております。当社グループでは、事業戦略も踏まえた上で、想定できる範囲内において当該リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、仕様の変更・追加などで新たに費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注案件の大規模化に関するリスク

当社グループの製品・サービスの受注案件は大規模化の傾向があり、特定の製品・サービス及びその

受注先への売上依存度が高まる可能性があります。そのため、特定の大型受注案件の有無若しくは当該受注の取消などがあった場合には、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(6) 検収時期等の遅延に関するリスク

当社グループの主力事業である証券ソリューション事業の売上計上は検収基準を採用しております。当社グループは、プロジェクト管理及び品質管理を徹底しておりますが、環境の変化等による検収時期の重複及びお客様の都合、当社グループの「提供サービスに対する品質保持」の堅持姿勢により計画どおりに検収を行えず製品の導入遅延が発生する場合も想定されます。それらが複合的に作用し、導入遅延が期末を越えて発生した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

また、顧客からの要望などが高度化・複雑化した場合、予定していた納期に遅延が生じる可能性もあります。当該要因による業績等への影響も考えられます。

(7) システム及びサービスの不具合に係るリスク

当社グループがお客様に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、お客様に機会損失を与える、または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいります。特に、システムの導入等に際しては細心の注意の下、入念な確認を行っておりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(8) 各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、並びに高品質な製品及びサービスの提供を実現するために、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待通りに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績は影響等を受ける可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買目的の有価証券は保有しておりませんが、資本提携により取得した売却可能な有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価しております。従いまして、当社グループが保有する有価証券は、株式市場の動向及び出資先企業の業績等により減損処理を行い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、いかに優秀な人材を確保し、育成するかが重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(11)個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(12)知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で、当社グループの知的財産権が利用される、若しくは第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(13)新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストックオプション制度を導入しています。なお、平成21年9月30日現在の潜在株式数は3,811株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなっているため、当該費用により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

業務提携・基本合意関係

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社(現・KVH株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。 2 当社が同社への顧客紹介を行う。 3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の取り扱い製品を当社に安定的・継続的に提供する。 2 同社の取り扱い製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成17年10月17日
契約期間	平成17年10月17日より平成20年10月16日まで(3年毎の自動更新)
契約相手先	上海龍軟信息技术有限公司
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社パッケージソフトウェアの受託開発を行う。 2 当社が所有するパッケージソフトウェアの中国における独占販売権を上海龍軟情報技術有限公司に供与する。 3 上海龍軟情報技術有限公司が所有するパッケージソフトウェアの日本における独占販売権を当社に供与する。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成20年7月11日
契約期間	平成21年1月1日より平成21年12月31日まで
契約相手先	株式会社東証コンピュータシステム
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社の製品である「TIGER TRADING SYSTEM」ディーリングパッケージを相手先ブランドで株式会社東証コンピュータシステムに供給する。 2 株式会社東証コンピュータシステムの製品である「DRMS」バックオフィス機能を相手先ブランドで当社に供給する。 3 株式会社東証コンピュータシステムのマーケットデータサービスを当社に供給する。

6 【研究開発活動】

当社グループが事業領域とする証券ソリューション事業は、規制緩和や制度変更などにより、証券業界を始め金融業界全般が常に変革の中にあるため、顧客ニーズにマッチしたパッケージシステム等を開発することが必要不可欠であると認識しております。

上記の認識のもと当連結会計年度の研究開発活動は、東京証券取引所の新システム「arrowhead」稼働に向け、証券システムに対する要望も高度かつ多様化されている状況にあることから、ユーザーからの要望に対応するため「TIGER Trading System」を中心に、262百万円の研究開発費を投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、証券ソリューション事業において5,232百万円（前年同期比111.7%）、証券事業において159百万円、投資顧問事業において83百万円（前年同期比104.9%）となり、連結売上高が5,386百万円（前年同期比108.4%）となりました。

なお、証券事業は、アーツ証券株式会社が当社第3四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社となっていることから、第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績となります。

主力事業である証券ソリューション事業では、「1業績等の概要」においても記載しましたとおり当社主力製品である「TIGER Trading System」の拡販が大きく寄与したこともあり、前連結会計年度に比べパッケージ売上及びシステムインテグレーション売上が大きく増加しました。また、ライセンス売上及びカスタマーサポート売上といったランニング売上は、前連結会計年度に比べ若干減少しているものの、連結売上高に占める安定収益として大きく寄与しています。

証券事業の第2四半期連結累計期間は、昨年の米大手金融機関の破綻に起因する株式市況の低迷が各業界の収益構造悪化の一因となっており、更には企業のみならず、投資家の投資マインドの低下をも引き起こしている状況にありました。こうした経済環境を受けて、主力商品である診療報酬債権流動化商品においても、これまで注力してきた販売会社への販売については増加傾向にあるものの、既存顧客の継続投資意欲が抑制されたこともあり、前年同期に比べて販売が減少いたしました。

投資顧問事業については、「1業績等の概要（1）業績 投資顧問事業」をご参照ください。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益2,230百万円から販売費及び一般管理費2,162百万円を控除した結果、68百万円（前年同期比47.4%）となりました。

売上原価は、主力製品である「TIGER Trading System」のほか、当社製品である「MarketAxis」「TradeOffice SX」など既導入済みシステムへの保守関係などで前連結会計年度に比べ増加しました。一方では、販売費及び一般管理費は、昨年より継続的に実施したコスト削減策などにより、前連結会計年度に比べ65百万円削減しています。主な費目は、のれん、研究開発費、人件費等となります。

経常損失は、受取利息及び受取配当などの営業外収益27百万円が計上されたものの、支払利息及び持分法投資損失などの営業外支出が122百万円が計上されたため、26百万円（前連結会計年度は51百万円の経常利益）となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、解約違約金及び関係会社株式売却益などの特別利益96百万円、投資有価証券評価損などの特別損失33百万円を加減した結果、税金等調整前当期純利益36百万円となりましたが、法人税等調整額を301百万円計上したことから、222百万円（前連結会計年度は326百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度に比べ1,970百万円減少して6,439百万円となっております。これは、アクションプランに基づきグループ戦略の見直し、借入金の返済等を行った結果であります。

資産の主な内容は、現金及び預金761百万円、売掛金1,447百万円及び有価証券260百万円などとなっております。また、固定資産については、のれん1,173百万円、投資有価証券1,485百万円、関係会社長期貸付金266百万円及び繰延税金資産291百万円となっております。

負債の主な内容は、買掛金303百万円、短期借入金1,012百万円及び1年内返済予定の長期借入金が791百万円となっております。また、長期借入金は1,312百万円となっております。

前連結会計年度と比較すると、アーツ証券株式会社が持分法適用関連会社となったことで、証券事業に係る費目が減少しています。

純資産については、前連結会計年度から少数株主持分が685百万円減少し、4百万円と大きく減少しています。

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当面は「アクションプラン」に基づく「持続性のある成長を実現するための基盤構築」の期間として取り組んでまいります。

「アクションプラン」では、平成21年から平成22年を「持続性のある成長を実現する基盤構築の期間」と位置づけております。その骨子として「財務基盤強化による安定した経営執行を実現」「グループ戦略の見直しと効率的なアライアンスの更なる強化」「事業モデル全般の見直しと再構築」の3点を掲げ、当該期間中に当社は事業構造の転換に取り組むこととしております。

この「アクションプラン」に則り、今後、施策を講じて事業モデル全般の見直しと再構築を行い、また、アライアンス先との関係も再構築を図るなど、「選択と集中」を実現していくことが、当面の課題と考えております。

なお、「3 対処すべき課題」もご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	62.4	44.9	38.8	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	294.8	34.3	17.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)			6.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			7.4	

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 平成18年9月期、平成19年9月期及び平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額94百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、建物及び構築物に5百万円、工具、器具及び備品に88百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能	24,215	129,806	154,022	155

- (注) 1 建物は賃借中の建物に施した建物附属設備であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
インタートレード 投資顧問株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能	346	1,233	1,580	

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,119	72,119	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	72,119	72,119		

(注) 提出日現在の発行数には提出日の属する月の新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行した株式数を含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,725 (注) 1、2	2,725 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	36 (注) 1、2	36 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324 (注) 1、2	324 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	41 (注) 1、2	41 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369 (注) 1、2	369 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	74 (注) 1、2	70 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	222 (注) 1、2	210 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成18年4月1日付にて株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	57 (注) 1	56 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171 (注) 1	168 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	150	22,410	5,500	711,650	1,000	842,030
平成17年10月1日～ 平成18年3月9日 (注)1	9	22,419	600	712,250	600	842,630
平成18年3月10日 (注)2	1,440	23,859	731,880	1,444,130	731,880	1,574,510
平成18年4月1日 (注)3	47,718	71,577		1,444,130		1,574,510
平成18年5月1日～ 平成18年9月30日 (注)4	146	71,723	3,022	1,447,152	2,800	1,577,310
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)5	306	72,029	4,300	1,451,452	1,799	1,579,109
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)6	90	72,119	1,000	1,452,452		1,579,109

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の行使

2 有償第三者割当 発行価額 1,016,500円 資本組入額 508,250円

割当先：伊藤忠テクノサイエンス株式会社、カブドットコム証券株式会社
伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、平成18年10月1日付で株式会社CRCソリューションズと合併し、平成18年10月1日付で伊藤忠テクノソリューションズ株式会社となっております。

3 株式分割(1:3)

4 新株予約権の行使

5 新株引受権及び新株予約権の行使

6 新株引受権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	13	18	6	3	1,738	1,780
所有株式数 (株)	-	205	9,233	5,274	668	24	56,715	72,119
所有株式数 の割合(%)	-	0.3	12.8	7.3	0.9	0.0	78.6	100.0

(注) 自己株式2,592株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区左門町	13,464	18.6
荒木 幸男	東京都新宿区左門町	9,194	12.7
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町	8,097	11.2
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	6,437	8.9
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,940	4.0
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-5-4	2,592	3.5
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,700	2.3
伊藤 正人	大阪市中央区上本町西	1,258	1.7
インタートレード従業員持株会	東京都中央区八丁堀4-5-4	1,170	1.6
島田商事株式会社	大阪市中央区谷町3-1-12	1,100	1.5
計		47,952	66.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,527	69,527	
発行済株式総数	72,119		
総株主の議決権		69,527	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀 4 - 5 - 4	2,592		2,592	3.5
計		2,592		2,592	3.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権によるもの。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成21年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの。

決議年月日	平成14年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 監査役 1 従業員 3 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成21年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 監査役 2 従業員 21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成21年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成21年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 41
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少等が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末（平成21年11月30日）現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行つた取得 自己株式				
その他 (新株引受権の権利行使)				
保有自己株式数	2,592		2,592	

3 【配当政策】

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。

当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

今後とも業績の回復・向上に全力を傾注し、収益力及び財務体質の強化を図る所存です。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に向けた効果的な設備投資及び研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めて参る所存です。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。それぞれの剰余金の配当の決定機関は、「取締役会」としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨を定款に定めております。

(注) 当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,010,000	1,570,000 471,000	300,000	51,900	37,400
最低(円)	501,000	587,000 224,000	33,000	15,550	11,800

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 は株式分割(平成18年4月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	33,300	37,400	35,700	30,500	29,900	26,850
最低(円)	23,690	26,000	27,600	24,290	25,100	22,700

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	第一事業 本部長	尾崎 孝博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年12月	当社設立とともに取締役副社長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者就任 インタートレード投資顧問株式会社代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長就任 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	8,097
取締役	第三事業 本部長	荒木 幸男	昭和41年11月24日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年6月 平成21年12月	当社設立とともに取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼最高経営責任者就任 アーツ証券株式会社取締役就任 当社取締役就任（現任）	(注) 2	9,194
取締役	第三事業本 部副本部長	丸山 與一	昭和36年8月12日生	平成13年9月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月 平成17年12月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年8月	リテラ・クレア証券株式会社入社 株式会社アイ・ティ・フロンティア入社 当社入社 当社業務執行役員兼社長室長就任 当社取締役副社長兼社長室長就任 当社取締役副社長最高開発責任者兼社長室長就任 当社取締役副社長兼第二事業本部長就任 当社取締役就任（現任）	(注) 2	55
取締役	第一事業本 部副本部長	阿久津 智巳	昭和43年6月25日生	平成3年4月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年2月 平成20年1月 平成20年12月	勸角証券株式会社（現みずほインベスターズ証券株式会社）入社 富士通株式会社入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員 ビジネス推進部長就任 当社業務執行役員 第一事業本部副本部長就任 当社取締役就任（現任）	(注) 2	54
取締役	第一事業本 部副本部長	多賀 正博	昭和47年1月5日生	平成8年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成20年10月 平成20年12月	コムコ株式会社入社 株式会社ブラディア入社 株式会社ブラディア取締役就任 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員 第一事業本部副本部長就任 当社取締役就任（現任）	(注) 2	315
取締役	第二事業 本部長	西本 一也	昭和39年6月17日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成21年1月 平成21年12月	当社設立とともに代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社取締役就任 当社業務執行役員 第二事業本部副本部長 当社取締役就任（現任）	(注) 2	13,464
取締役	管理本部長	河村 卓	昭和41年3月9日生	平成14年3月 平成15年8月 平成17年9月 平成18年1月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年12月	株式会社ジェイテック入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員最高財務責任者兼経営企画部長就任 当社取締役最高財務責任者兼管理部長就任 当社取締役最高財務責任者兼管理本部長就任 当社業務執行役員 管理本部副本部長就任 当社取締役就任（現任）	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		川瀬 宏 史	昭和26年11月26日生	平成6年9月 平成12年2月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年12月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 経理本部経理部経理課長 アラン株式会社入社 経理部長 株式会社ブラディア入社 管理部長 株式会社インタートレード入社 管理本部 内部統制担当 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		安田 幸 一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成17年10月	KPMG港監査法人(現 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代表に就任(現任) 当社監査役就任(現任) ノイエスト公認会計士共同事務所開業、代表に就任(現任) グローバル・ソリューション・コンサルティング株式会社設立、代表取締役就任(現任)	(注) 4		
監査役		坂本 八 郎	昭和17年6月22日生	平成元年4月 平成7年9月 平成14年9月 平成15年5月	日本システムハウス株式会社入社 同社経理部及び業務部担当取締役 に就任 同社退職 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		東原 豊	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計							31,205	

- (注) 1 監査役安田幸一氏、監査役坂本八郎氏及び監査役東原豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役である川瀬宏史氏の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役である安田幸一氏及び坂本八郎氏の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役である東原豊氏の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、業務執行役員制度を導入しています。平成21年12月22日現在、業務執行役員は以下の8名で構成されています。

業務執行役員	田中 真 弘
業務執行役員	小野 隆 也
業務執行役員	金 森 潤
業務執行役員	平野 孝 俊
業務執行役員	藤 本 健
業務執行役員	品 田 守 一
業務執行役員	新 宏 行
業務執行役員	加 藤 秀 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

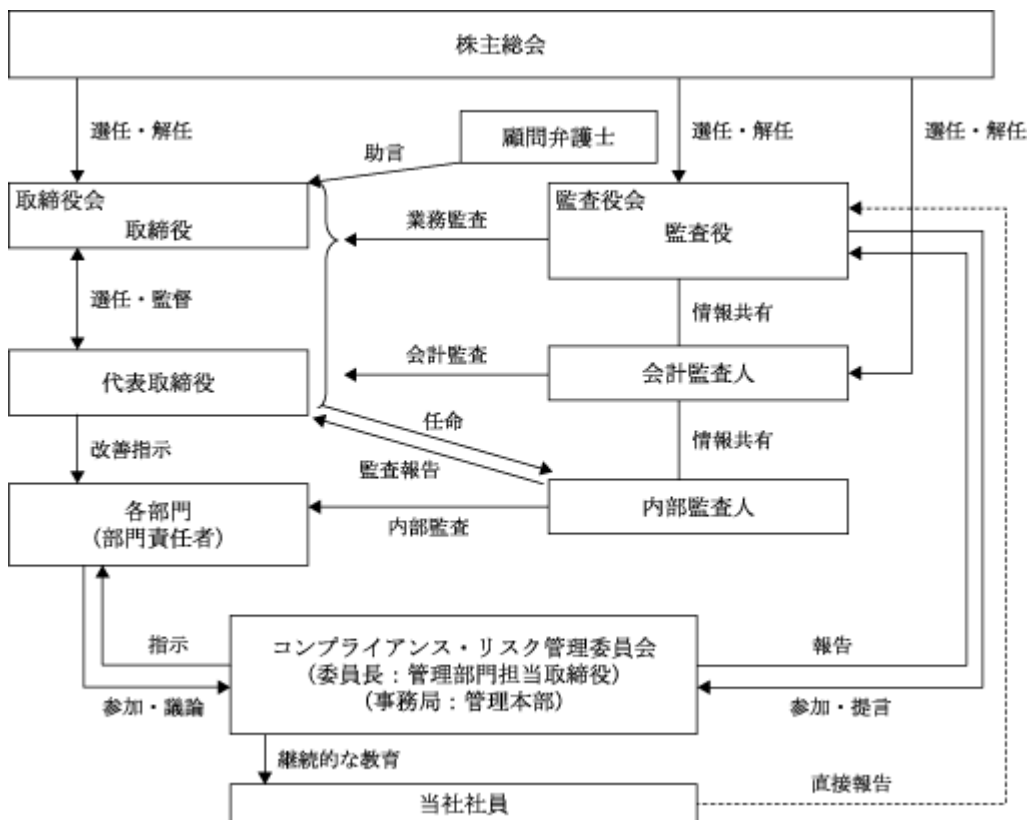
当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性を高めること」「法令遵守の経営を徹底すること」「効率的な経営を行うこと」という観点から様々な施策について、継続した検討及び決定施策の実施により、当該基本目標の実現を図ります。

また、代表取締役を始めとする経営陣は、常に当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）と良好な関係を維持・強化するために、法令及び定款に適合した経営とそれらを監視する機能のもと、適時かつ正確な情報を開示することを通じて経営状況を把握できるような体制を構築することが重要であると認識しております。

そのため、取締役を含む管理職等で構成される会議（原則毎週1回開催）では経営情報の共有を図り、情報開示担当業務を行う管理部門においては、全社横断的な決定事項や発生事実の把握、情報の集約・管理及び適時適切な開示体制の強化を推進し、また、各部門長及び監査役で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コーポレート・ガバナンス機能の強化に向けて積極的な議論・提言を継続的に推進しております。

< 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 >

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他体制の状況



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して、法令に定められた事項や経営に関する事項の決定を行います。取締役は、機動性及び経営状況を的確に把握すること重視し、平成21年12月22日現在、7名体制となっています。なお、社外取締役は選任していません。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（監査役のうち3名は社外監査役）で構成され、月に1回以上の頻度で監査役会を開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実強化を図っています。

内部統制の仕組みとしては、代表取締役が内部監査人を任命し（3名）、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果から改善点を洗い出し代表取締役に報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認しております。また、当該一連の手続きは、監査役会にも報告されており、内部監査機能の向上に努めております。

取締役会で決定した基本方針に基づく重要な業務の実施については、意思決定及び業務執行を効率的に行えるよう、業務執行役員制度を導入しています。平成21年12月22日現在、業務執行役員8名が業務執行を指揮しています。

会計監査人に対しては、監査役及び内部監査人との情報共有を図り、正しい経営情報を常に提供できるようにするなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。また、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に適時アドバイスを受けています。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築を順次進めております。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めております。

リスク管理体制については、取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しております。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にモニタリングしております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
監査法人アヴァンティア	小笠原 直
同上	戸城 秀樹

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役はおりません。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役であり、当社の取締役、業務執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当社との特別な利害関係はありません。

<役員報酬の内容>

第11期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

取締役の年間報酬総額 (社外取締役はおりません。)	121,000千円
監査役の年間報酬総額 (監査役は4名ともに社外監査役であります。)	14,000千円

<その他の事項>

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			32,500	
連結子会社				
計			32,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案したうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年12月25日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,115	761,279
売掛金	1,110,025	1,447,595
有価証券	770,988	260,898
たな卸資産	62,355	-
原材料及び貯蔵品	-	319
仕掛品	-	106,407
証券業における預託金	175,000	-
証券業における約定見返勘定	4,205	-
証券業における信用取引資産	265,183	-
証券業における短期差入保証金	23,337	-
未収還付法人税等	1,912	32,244
繰延税金資産	48,213	46,000
その他	47,016	69,560
貸倒引当金	921	334
流動資産合計	4,068,431	2,723,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,195	39,863
減価償却累計額	11,200	15,300
建物及び構築物(純額)	34,994	24,562
工具、器具及び備品	402,787	476,979
減価償却累計額	279,703	345,938
工具、器具及び備品(純額)	123,084	131,040
有形固定資産合計	158,078	155,603
無形固定資産		
ソフトウェア	72,184	71,404
のれん	1,643,108	1,173,932
その他	535	364
無形固定資産合計	1,715,828	1,245,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,555	1,485,406
関係会社株式	523	78,708
関係会社長期貸付金	16,042	266,042
敷金及び保証金	209,181	198,432
繰延税金資産	642,574	291,000
破産更生債権等	241	-
その他	8,233	10,662
貸倒引当金	16,283	16,042
投資その他の資産合計	2,467,068	2,314,211
固定資産合計	4,340,975	3,715,516
繰延資産		
株式交付費	683	-
繰延資産合計	683	-
資産合計	8,410,091	6,439,487

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,835	303,904
短期借入金	950,000	1,012,500
1年内返済予定の長期借入金	754,640	791,640
証券業における信用取引負債	¹ 265,183	-
証券業における預り金	135,086	-
証券業における受入保証金	23,337	-
未払法人税等	78,640	-
未払消費税等	61,448	591
前受金	74,308	3,734
賞与引当金	-	90,000
その他	72,918	75,095
流動負債合計	2,533,398	2,277,466
固定負債		
長期借入金	1,904,180	1,312,540
退職給付引当金	10,289	-
固定負債合計	1,914,469	1,312,540
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	² 9,966	-
特別法上の準備金合計	9,966	-
負債合計	4,457,835	3,590,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	419,587	127,807
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	3,356,118	3,064,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,607	219,715
評価・換算差額等合計	94,607	219,715
少数株主持分	690,745	4,857
純資産合計	3,952,255	2,849,480
負債純資産合計	8,410,091	6,439,487

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,970,875	5,386,207
売上原価	2,598,160	3,155,212
売上総利益	2,372,715	2,230,995
販売費及び一般管理費	1, 3 2,227,590	1, 3 2,162,172
営業利益	145,124	68,822
営業外収益		
受取利息	10,762	12,071
受取配当金	11,025	6,109
受取手数料	6,081	5,001
持分法による投資利益	-	2,885
還付加算金	6,962	6
その他	355	977
営業外収益合計	35,186	27,051
営業外費用		
支払利息	75,279	64,529
株式交付費償却	1,933	683
持分法による投資損失	4,413	-
為替差損	28,538	56,086
貸倒引当金繰入額	16,042	-
その他	2,255	1,154
営業外費用合計	128,462	122,454
経常利益又は経常損失()	51,848	26,580
特別利益		
解約違約金	20,207	20,897
投資有価証券売却益	68	-
関係会社株式売却益	-	68,002
過年度未払賞与戻入益	17,396	-
貸倒引当金戻入額	-	279
金融商品取引責任準備金戻入	-	7,000
債務免除益	1,428	-
事業譲渡益	25,000	-
特別利益合計	64,100	96,178

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 15,309	2 1,721
投資有価証券評価損	130,908	31,300
関係会社本社移転費用	18,237	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	154	-
のれん一括償却額	25,115	-
投資有価証券売却損	235	-
投資有価証券解約損	2,282	-
減損損失	4 15,124	-
特別損失合計	207,367	33,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	91,418	36,576
法人税、住民税及び事業税	111,675	5,639
法人税等調整額	181,448	301,772
法人税等合計	293,123	307,411
少数株主損失()	57,865	48,583
当期純損失()	326,676	222,252

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,451,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
自己株式の処分	3,449	-
自己株式処分差損の振替	3,449	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
前期末残高	767,720	419,587
当期変動額		
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純損失()	326,676	222,252
自己株式処分差損の振替	3,449	-
当期変動額合計	348,133	291,779
当期末残高	419,587	127,807
自己株式		
前期末残高	-	95,031
当期変動額		
自己株式の取得	99,981	-
自己株式の処分	4,949	-
当期変動額合計	95,031	-
当期末残高	95,031	95,031
株主資本合計		
前期末残高	3,798,282	3,356,118
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純損失()	326,676	222,252
自己株式の取得	99,981	-
自己株式の処分	1,500	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	442,164	291,779
当期末残高	3,356,118	3,064,339

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,049	94,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,558	125,107
当期変動額合計	72,558	125,107
当期末残高	94,607	219,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,049	94,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,558	125,107
当期変動額合計	72,558	125,107
当期末残高	94,607	219,715
少数株主持分		
前期末残高	89,496	690,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601,249	685,888
当期変動額合計	601,249	685,888
当期末残高	690,745	4,857
純資産合計		
前期末残高	3,865,729	3,952,255
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純損失（ ）	326,676	222,252
自己株式の取得	99,981	-
自己株式の処分	1,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528,690	810,996
当期変動額合計	86,526	1,102,775
当期末残高	3,952,255	2,849,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	91,418	36,576
減価償却費	86,826	83,469
ソフトウェア償却費	77,996	34,206
のれん償却額	495,857	469,175
その他の償却額	5,062	3,029
賞与引当金の増減額(は減少)	-	90,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,982	150
持分法による投資損益(は益)	4,413	2,885
為替差損益(は益)	28,538	56,086
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	7,000
関係会社株式売却損益(は益)	-	68,002
投資有価証券売却損益(は益)	167	-
投資有価証券評価損益(は益)	130,908	31,300
投資有価証券解約損益(は益)	2,282	-
固定資産除却損	15,309	1,721
減損損失	15,124	-
関係会社本社移転費用	18,237	-
のれん一括償却額	25,115	-
受取利息及び受取配当金	21,787	18,180
支払利息	75,279	64,529
売上債権の増減額(は増加)	500,600	426,019
たな卸資産の増減額(は増加)	453	44,371
証券業における差入保証金の増減額(は増加)	13,775	3,573
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,720	14,724
仕入債務の増減額(は減少)	88,032	186,069
未払金の増減額(は減少)	29,061	35,647
証券業における預託金の増減額(は増加)	80,800	70,000
証券業におけるトレーディング商品の増減額(は増加)	192,060	452,933
証券業における約定見返勘定の増減額(は増加)	4,205	4,205
証券業における信用取引資産の増減額(は増加)	6,980	-
証券業における受入保証金の増減額(は減少)	20,755	3,573
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10,405	1,646
未払消費税等の増減額(は減少)	92,774	71,053
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,564	45,400
その他	715	53
小計	468,759	13,596
利息及び配当金の受取額	21,282	19,348
利息の支払額	75,904	64,173
移転費用の支払額	18,237	-
法人税等の還付額	224,617	1,912
法人税等の支払額	60,075	112,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,441	142,290

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,772	95,113
無形固定資産の取得による支出	13,367	40,993
投資有価証券の償還による収入	110,000	-
投資有価証券の解約による収入	7,589	-
投資有価証券の取得による支出	130,000	4,813
投資有価証券の売却による収入	1,253	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 537,265
関係会社株式の売却による収入	-	26,100
長期貸付金の回収による収入	3,957	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	66,876	-
敷金及び保証金の回収による収入	63,047	200
その他	1,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,268	551,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	62,500
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	754,640	754,640
株式の発行による収入	1,000	-
自己株式の売却による収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	99,981	-
配当金の支払額	17,336	67,522
少数株主からの払込みによる収入	660,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,542	559,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,538	56,086
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	656,177	1,309,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,926	2,332,104
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,332,104	¹ 1,022,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社 アーツ証券株式会社 株式会社ブラディア VIP LLC VIP LLCについては、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社 当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社ブラディアを吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成21年4月30日付で株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、アーツ証券株式会社及びVIP LLCを連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法を適用している関連会社の名称 株式会社デジタルコンサルティング 決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法を適用している関連会社の名称 株式会社デジタルコンサルティング アーツ証券株式会社 決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。 なお、アーツ証券株式会社は、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日は、それぞれ3月31日及び6月30日であります。 連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社、アーツ証券株式会社及び株式会社ブラディアの決算日は3月31日であります。 連結子会社であるVIP LLCの決算日は6月30日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の決算日は3月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券については時価法を採用しております。 証券業におけるトレーディング商品に属さない有価証券については以下のとおりです。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップについては、特 例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については 改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微 であります。なお、セグメント情報に与え る影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売 可能期間(3年)に基づく均等配分額を比 較し、いずれか大きい額を計上しており ます。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。ただし、ラ イセンス契約で使用期間が定められてい るときは、当該期間を耐用年数とした定 額法による額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年の定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社にて、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計期間より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(7) ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ60,897千円、1,458千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1	
(1) 差入れている有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	126,630千円
信用取引貸証券	125,907千円
差入保証金代用有価証券	94,342千円
(2) 差入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	126,630千円
信用取引借証券	125,907千円
受入保証金代用有価証券	94,342千円
2 特別法上の準備金を規定した法令条項	
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		
役員報酬	178,434千円	役員報酬	151,432千円
給与手当	598,995千円	給与手当	638,092千円
法定福利費	61,588千円	賞与引当金繰入額	54,000千円
人材採用費	15,114千円	法定福利費	79,723千円
減価償却費	24,001千円	人材採用費	11,013千円
支払手数料	73,214千円	減価償却費	19,817千円
地代家賃	128,537千円	支払手数料	53,997千円
顧問報酬	50,764千円	地代家賃	150,071千円
研究開発費	314,835千円	顧問報酬	59,465千円
のれん償却額	495,857千円	研究開発費	262,532千円
		のれん償却額	469,175千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物附属設備	10,098千円	工具、器具及び備品	1,721千円
工具、器具及び備品	2,487千円	合計	1,721千円
ソフトウェア	2,723千円		
合計	15,309千円		
3 一般管理費に含まれる研究開発費	314,835千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費	262,532千円

4 減損損失の主な内容は次のとおりです。

当連結会計年度において、連結子会社が保有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産又はグループの概要

用途	種類	場所
ASP事業用資産	工具、器具及び備品及びソフトウェア	東京都江東区

(2) 減損損失に至った経緯

連結子会社で行うASP事業について当連結会計年度に取引先数社との契約が解約となり、資産グループの稼働率が著しく低下した状態が継続することが見込まれるため、ASP事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,124千円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

工具、器具及び備品 15,072千円
ソフトウェア 52千円
計 15,124千円

(4) 資産のグルーピング方法

管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)
普通株式（株）	72,029	90		72,119

(注) 普通株式の増加90株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)
普通株式（株）		2,727	135	2,592

(注) 普通株式の自己株式の増加2,727株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少135株は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストックオプションとしての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,007	250	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月1日 取締役会決議	普通株式	69,527	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
普通株式（株）	72,119			72,119

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
普通株式（株）	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月1日 取締役会決議	普通株式	69,527	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)(千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)(千円)
現金及び預金勘定 1,561,115	現金及び預金勘定 761,279
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 770,988	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 260,898
現金及び現金同等物 2,332,104	現金及び現金同等物 1,022,178

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

アーツ証券(株)
VIP LLC

株式の売却によりアーツ証券(株)及びVIP LLCが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	1,467,746
固定資産	80,142
流動負債	354,753
固定負債	362,409
特別法上の準備金	2,966
少数株主持分	636,861
関係会社株式	143,670
関係会社株式売却益	53,771
売却価額	101,000
現金及び現金同等物	638,265
差引：売却による支出	537,265

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>28,096</td> <td>5,508</td> <td>22,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,519</td> <td>548</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,615</td> <td>6,057</td> <td>23,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	28,096	5,508	22,587	ソフトウェア	1,519	548	970	合計	29,615	6,057	23,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>28,096</td> <td>11,211</td> <td>16,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,519</td> <td>1,055</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,615</td> <td>12,266</td> <td>17,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	28,096	11,211	16,884	ソフトウェア	1,519	1,055	464	合計	29,615	12,266	17,349
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	28,096	5,508	22,587																														
ソフトウェア	1,519	548	970																														
合計	29,615	6,057	23,558																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	28,096	11,211	16,884																														
ソフトウェア	1,519	1,055	464																														
合計	29,615	12,266	17,349																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,896千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,977千円	1年超	17,919千円	合計	23,896千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,136千円	1年超	11,782千円	合計	17,919千円																				
1年内	5,977千円																																
1年超	17,919千円																																
合計	23,896千円																																
1年内	6,136千円																																
1年超	11,782千円																																
合計	17,919千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,437千円	減価償却費相当額	14,612千円	支払利息相当額	920千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,763千円	減価償却費相当額	6,209千円	支払利息相当額	785千円																				
支払リース料	15,437千円																																
減価償却費相当額	14,612千円																																
支払利息相当額	920千円																																
支払リース料	6,763千円																																
減価償却費相当額	6,209千円																																
支払利息相当額	785千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。																																

<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
--	--

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	280,500	282,000	1,500
	小計	280,500	282,000	1,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	45,000	35,700	9,300
	小計	1,150,000	1,011,355	138,644
合計		1,475,500	1,329,055	146,444

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	50,418
FFF	212,023
債券	70,000
C D	508,546
非上場株式	207,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	70,000			
その他				
(1) C D	508,546			

合計	578,546			
----	---------	--	--	--

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,000	20,800	5,800
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,000	20,800	5,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,500	245,400	35,100
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,204,750	1,013,006	191,743
	小計	1,485,250	1,258,406	226,843
	合計	1,500,250	1,279,206	221,043

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において30,000千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
FFF	10,898
C D	250,000
非上場株式	206,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、1,300千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他 C D	250,000			
合計	250,000			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>また、一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>株価指数先物取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しております。また、日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>株価指数先物取引については、トレーディング商品の売買取引にかかる短期的な株式相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>株価指数先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>株価指数先物取引においては社内管理規程を設けて取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)													
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社では退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>連結子会社であったアーツ証券株式会社について、退職一時金制度を採用しておりましたが、当社が保有していた同社の株式を第3四半期連結会計期間に一部譲渡し連結除外したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。</p>													
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,289千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	10,289千円	退職給付引当金	10,289千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度中において、アーツ証券株式会社の株式を一部譲渡し、貸借対照表を連結除外したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。</p>	退職給付債務	千円	退職給付引当金	千円					
退職給付債務	10,289千円													
退職給付引当金	10,289千円													
退職給付債務	千円													
退職給付引当金	千円													
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	勤務費用	3,909千円	退職給付費用	3,909千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定退職金共済への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">8,715千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,834千円</td> </tr> </table> <p>1 当社が当連結会計年度に費用計上した拠出額であります。</p> <p>2 退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中において、アーツ証券株式会社を連結除外したことに伴い、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。</p>	特定退職金共済への拠出額	1	8,715千円	勤務費用	2	2,119千円	退職給付費用		10,834千円
勤務費用	3,909千円													
退職給付費用	3,909千円													
特定退職金共済への拠出額	1	8,715千円												
勤務費用	2	2,119千円												
退職給付費用		10,834千円												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社では、退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度においては、アーツ証券株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、該当事項はありません。</p>													

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自 平成13年12月25日 至 平成15年12月31日)	2年間(自 平成14年12月30日 至 平成16年12月31日)	2年間(自 平成16年5月28日 至 平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自 平成17年7月20日 至 平成18年12月31日)	2年間(自 平成18年4月26日 至 平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					207
付与					
失効					3
権利確定					204
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,950	324	396	279	
権利確定					204
権利行使	225				
失効			18	42	6
未行使残	2,725	324	378	237	198

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価	26,774				
公正な時価単価(円)					

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注) 1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	2,725	324	378	237	198
	2,725	324	369	222	171

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価 公正な時価単価(円)					

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,913千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,213千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">536,679千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td>リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">374,693千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,141千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,952千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,063千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">453,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">642,574千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,913千円	未払事業所税	1,300千円	繰越欠損金	37,000千円	繰延税金資産合計	48,213千円	ソフトウェア仮勘定	22,251千円	ソフトウェア償却超過額	536,679千円	貸倒引当金繰入超過額	7,000千円	退職給付引当金	4,186千円	リース料超過額	5,000千円	金融商品取引責任準備金	4,055千円	連結子会社の繰越欠損金	374,693千円	減損損失	5,141千円	投資有価証券評価損	53,000千円	関係会社株式評価損	6,103千円	繰越欠損金	27,000千円	その他有価証券評価差額金	50,952千円	繰延税金資産小計	1,096,063千円	評価性引当額	453,489千円	繰延税金資産合計	642,574千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">291,900千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,800千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">135,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,539千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">485,539千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">291,000千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,600千円	未払事業所税	1,700千円	賞与引当金	41,000千円	固定資産除却損	600千円	貸倒引当金繰入超過額	100千円	繰延税金資産合計	46,000千円	ソフトウェア仮勘定	22,000千円	ソフトウェア償却超過額	291,900千円	貸倒引当金繰入超過額	6,500千円	リース料超過額	3,200千円	連結子会社の繰越欠損金	37,800千円	減損損失	3,600千円	投資有価証券評価損	66,000千円	関係会社株式評価損	135,500千円	繰越欠損金	126,400千円	その他有価証券評価差額金	83,639千円	繰延税金資産小計	776,539千円	評価性引当額	485,539千円	繰延税金資産合計	291,000千円
未払事業税	9,913千円																																																																												
未払事業所税	1,300千円																																																																												
繰越欠損金	37,000千円																																																																												
繰延税金資産合計	48,213千円																																																																												
ソフトウェア仮勘定	22,251千円																																																																												
ソフトウェア償却超過額	536,679千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	7,000千円																																																																												
退職給付引当金	4,186千円																																																																												
リース料超過額	5,000千円																																																																												
金融商品取引責任準備金	4,055千円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	374,693千円																																																																												
減損損失	5,141千円																																																																												
投資有価証券評価損	53,000千円																																																																												
関係会社株式評価損	6,103千円																																																																												
繰越欠損金	27,000千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	50,952千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,096,063千円																																																																												
評価性引当額	453,489千円																																																																												
繰延税金資産合計	642,574千円																																																																												
未払事業税	2,600千円																																																																												
未払事業所税	1,700千円																																																																												
賞与引当金	41,000千円																																																																												
固定資産除却損	600千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	100千円																																																																												
繰延税金資産合計	46,000千円																																																																												
ソフトウェア仮勘定	22,000千円																																																																												
ソフトウェア償却超過額	291,900千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,500千円																																																																												
リース料超過額	3,200千円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	37,800千円																																																																												
減損損失	3,600千円																																																																												
投資有価証券評価損	66,000千円																																																																												
関係会社株式評価損	135,500千円																																																																												
繰越欠損金	126,400千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	83,639千円																																																																												
繰延税金資産小計	776,539千円																																																																												
評価性引当額	485,539千円																																																																												
繰延税金資産合計	291,000千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.31%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.42%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.21%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">521.95%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">25.36%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">288.02%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840.47%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%	住民税均等割	15.42%	持分法による投資利益	3.21%	のれん償却額	521.95%	関係会社株式売却益	25.36%	評価性引当額	288.02%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	840.47%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%																																																																												
住民税均等割	15.42%																																																																												
持分法による投資利益	3.21%																																																																												
のれん償却額	521.95%																																																																												
関係会社株式売却益	25.36%																																																																												
評価性引当額	288.02%																																																																												
その他	1.33%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	840.47%																																																																												

[前へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸
資本金	1,452百万円	334百万円
事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス
当社持分		100%

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社インタートレード

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。

合併の期日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,659,691	298,964	12,219	4,970,875		4,970,875

(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,430		67,061	90,492	(90,492)	
計	4,683,121	298,964	79,281	5,061,368	(90,492)	4,970,875
営業費用	4,508,068	325,883	82,987	4,916,939	(91,188)	4,825,750
営業利益又は営業損失()	175,053	26,918	3,705	144,429	695	145,124
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	7,018,841	1,783,290	294,470	9,096,601	(686,511)	8,410,091
減価償却費	160,251	3,820	1,730	165,803	(980)	164,823
減損損失	15,124			15,124		15,124
資本的支出	92,085	1,128	506	93,719		93,719

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 追加情報

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,218,340	158,320	9,545	5,386,207		5,386,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,095	1,500	73,640	89,236	(89,236)	
計	5,232,436	159,820	83,186	5,475,443	(89,236)	5,386,207
営業費用	5,178,827	160,323	67,259	5,406,411	(89,026)	5,317,384
営業利益又は営業損失()	53,608	502	15,926	69,032	(210)	68,822
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,321,103		299,328	6,620,432	(180,945)	6,439,487
減価償却費	115,028	1,989	1,148	118,165	(489)	117,675
減損損失						
資本的支出	127,676			127,676		127,676

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	250,000	金融商品取引業	(被所有)直接33.33	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	100,000 3,781	関係会社 長期貸付金 その他	250,000 92

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	46,909.99円	40,913.94円
1株当たり当期純損失金額()	4,630.23円	3,196.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	326,676	222,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	326,676	222,252
期中平均株式数(株)	70,552.92	69,527.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		

(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株引受権(潜在株式の数2,725株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数369株) 第3回新株予約権(潜在株式の数222株) 第4回新株予約権(潜在株式の数171株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																		
平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。																			
1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要																			
(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="151 907 271 985">商号</th> <th data-bbox="271 907 475 985">株式会社インタートレード (存続会社)</th> <th data-bbox="475 907 678 985">株式会社ブラディア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="151 985 271 1041">所在地</td> <td data-bbox="271 985 475 1041">東京都中央区八丁堀4-5-4</td> <td data-bbox="475 985 678 1041">東京都中央区八丁堀4-7-1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1041 271 1097">代表者名</td> <td data-bbox="271 1041 475 1097">代表取締役社長荒木幸男</td> <td data-bbox="475 1041 678 1097">代表取締役社長新館浩幸</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1097 271 1153">資本金</td> <td data-bbox="271 1097 475 1153">1,452百万円</td> <td data-bbox="475 1097 678 1153">334百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1153 271 1220">事業内容</td> <td data-bbox="271 1153 475 1220">証券業務向けトータルソリューションの提供</td> <td data-bbox="475 1153 678 1220">証券フロントシステムの開発、ライセンス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1220 271 1265">当社持分</td> <td data-bbox="271 1220 475 1265"></td> <td data-bbox="475 1220 678 1265">100%</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)	所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1	代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸	資本金	1,452百万円	334百万円	事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス	当社持分		100%
商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)																	
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1																	
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸																	
資本金	1,452百万円	334百万円																	
事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス																	
当社持分		100%																	
(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式																			
(3) 結合後企業の名称 株式会社インタートレード																			
(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。 合併の期日 平成20年10月1日 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。																			
2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。																			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,012,500	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	754,640	791,640	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,904,180	1,312,540	2.2	平成23年7月～平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	3,608,820	3,116,680		

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	778,040	460,300	44,400	29,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,228,522	858,318	977,647	2,321,719
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	153,317	221,330	75,623	486,847
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	113,902	131,641	70,674	93,966
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	1,638.25	1,893.39	1,016.51	1,351.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,007	726,092
売掛金	887,900	1,446,348
有価証券	251,942	250,000
原材料及び貯蔵品	127	-
仕掛品	60,897	106,407
前払費用	29,286	27,901
関係会社短期貸付金	180,000	180,000
未収還付法人税等	1,912	32,706
繰延税金資産	43,000	46,000
未収消費税等	-	39
その他	4,132	21,619
貸倒引当金	205	334
流動資産合計	1,897,000	2,836,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,019	39,307
減価償却累計額	7,558	15,091
建物及び構築物(純額)	25,461	24,215
工具、器具及び備品	256,633	469,155
減価償却累計額	169,756	339,348
工具、器具及び備品(純額)	86,876	129,806
有形固定資産合計	112,337	154,022
無形固定資産		
ソフトウェア	66,665	70,809
電話加入権	220	364
のれん	-	1,173,932
無形固定資産合計	66,886	1,245,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,558	1,267,265
関係会社株式	3,283,847	198,544
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	516,042	266,042
繰延税金資産	409,127	291,000
敷金及び保証金	198,632	198,432
破産更生債権等	241	-
その他	-	217
貸倒引当金	16,283	16,042
投資その他の資産合計	5,747,195	2,205,490
固定資産合計	5,926,419	3,604,620
繰延資産		
株式交付費	683	-
繰延資産合計	683	-
資産合計	7,824,103	6,441,401

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,730	303,904
短期借入金	950,000	1,012,500
1年内返済予定の長期借入金	754,640	791,640
未払金	21,297	36,554
未払費用	7,224	4,959
未払法人税等	12,099	-
未払消費税等	42,602	-
前受金	25,095	4,679
預り金	15,725	25,390
賞与引当金	-	90,000
その他	1,211	3,216
流動負債合計	2,083,627	2,272,844
固定負債		
長期借入金	1,904,180	1,312,540
固定負債合計	1,904,180	1,312,540
負債合計	3,987,807	3,585,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
資本準備金	1,579,109	1,579,109
資本剰余金合計	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	976,850	108,671
利益剰余金合計	976,850	108,671
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	3,913,381	3,045,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,085	189,185
評価・換算差額等合計	77,085	189,185
純資産合計	3,836,296	2,856,017
負債純資産合計	7,824,103	6,441,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,580,220	5,232,436
売上原価	2,018,209	3,208,858
売上総利益	1,562,011	2,023,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,092	8,281
役員報酬	116,163	135,732
給料及び手当	438,845	585,329
法定福利費	53,734	79,655
地代家賃	79,994	131,408
支払手数料	29,969	30,590
減価償却費	13,555	17,169
のれん償却額	-	469,573
研究開発費	¹ 307,614	¹ 262,532
その他	182,129	249,695
販売費及び一般管理費合計	1,237,099	1,969,969
営業利益	324,911	53,608
営業外収益		
受取利息	³ 18,822	³ 12,785
有価証券利息	1,258	540
受取配当金	11,001	6,109
受取手数料	6,081	5,001
還付加算金	6,962	4
関係会社経費分担金	³ 12,100	³ 1,200
その他	³ 1,198	³ 994
営業外収益合計	57,424	26,635
営業外費用		
支払利息	75,279	64,529
株式交付費償却	1,933	683
雑損失	1,546	458
貸倒引当金繰入額	16,042	-
営業外費用合計	94,801	65,670
経常利益	287,534	14,573
特別利益		
解約違約金	2,327	20,897
事業譲渡益	25,000	-
関係会社株式売却益	-	45,203
特別利益合計	27,327	66,100

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	130,908	31,300
固定資産除却損	2 337	2 1,721
関係会社株式評価損	129,447	-
抱合せ株式消滅差損	-	539,280
特別損失合計	260,693	572,302
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	54,168	491,628
法人税、住民税及び事業税	4,757	4,757
法人税等調整額	160,756	302,265
法人税等合計	165,513	307,022
当期純損失()	111,345	798,651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	382,443	16.2	1,002,630	28.3
労務費		320,844	13.6	540,864	15.2
経費		1,654,451	70.2	2,006,086	56.5
当期総製造費用		2,357,739	100.0	3,549,581	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,981		60,897	
合計		2,386,720		3,610,479	
期末仕掛品たな卸高		60,897		106,407	
他勘定振替高	3	307,614		295,213	
当期製品製造原価		2,018,209		3,208,858	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。
地代家賃 55,303千円	地代家賃 91,679千円
施設利用料 184,286千円	施設利用料 236,743千円
保守料 237,233千円	保守料 374,977千円
ライセンス使用料 186,226千円	ライセンス使用料 273,547千円
外注加工費 563,602千円	外注加工費 804,443千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
一般管理費への振替高 307,614千円	一般管理費への振替高 262,532千円
	ソフトウェアへの振替高 32,681千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,451,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,109	1,579,109
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	3,449	-
自己株式処分差損の振替	3,449	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
自己株式の処分	3,449	-
自己株式処分差損の振替	3,449	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,109,652	976,850
当期変動額		
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純利益	111,345	798,651
自己株式処分差損の振替	3,449	-
当期変動額合計	132,802	868,178
当期末残高	976,850	108,671
利益剰余金合計		
前期末残高	1,109,652	976,850
当期変動額		
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純損失()	111,345	798,651
自己株式処分差損の振替	3,449	-
当期変動額合計	132,802	868,178
当期末残高	976,850	108,671

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	-	95,031
当期変動額		
自己株式の取得	99,981	-
自己株式の処分	4,949	-
当期変動額合計	95,031	-
当期末残高	95,031	95,031
株主資本合計		
前期末残高	4,140,215	3,913,381
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純損失()	111,345	798,651
自己株式の取得	99,981	-
自己株式の処分	1,500	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	226,833	868,178
当期末残高	3,913,381	3,045,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,577	77,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,507	112,099
当期変動額合計	64,507	112,099
当期末残高	77,085	189,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,577	77,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,507	112,099
当期変動額合計	64,507	112,099
当期末残高	77,085	189,185
純資産合計		
前期末残高	4,127,637	3,836,296
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	18,007	69,527
当期純損失()	111,345	798,651
自己株式の取得	99,981	-
自己株式の処分	1,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,507	112,099
当期変動額合計	291,341	980,278
当期末残高	3,836,296	2,856,017

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>材料 個別法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。 のれん</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 5年の均等償却を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年の定額法により償却しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の処理方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりです。 買掛金 151,467千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 307,614千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 262,532千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 337千円 <hr/> 合計 337千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,721千円 <hr/> 合計 1,721千円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 17,381千円 関係会社経費分担金 12,100千円 その他 1,195千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 11,787千円 関係会社経費分担金 1,200千円 その他 863千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		2,727	135	2,592

(注) 普通株式の自己株式の増加2,727株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少135株は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>28,096</td> <td>5,508</td> <td>22,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,519</td> <td>548</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,615</td> <td>6,057</td> <td>23,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>920千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	28,096	5,508	22,587	ソフトウェア	1,519	548	970	合計	29,615	6,057	23,558	1年内	5,977千円	1年超	17,919千円	合計	23,896千円	支払リース料	15,437千円	減価償却費相当額	14,612千円	支払利息相当額	920千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>28,096</td> <td>11,211</td> <td>16,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,519</td> <td>1,055</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,615</td> <td>12,266</td> <td>17,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,919千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	28,096	11,211	16,884	ソフトウェア	1,519	1,055	464	合計	29,615	12,266	17,349	1年内	6,136千円	1年超	11,782千円	合計	17,919千円	支払リース料	6,763千円	減価償却費相当額	6,209千円	支払利息相当額	785千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	28,096	5,508	22,587																																																						
ソフトウェア	1,519	548	970																																																						
合計	29,615	6,057	23,558																																																						
1年内	5,977千円																																																								
1年超	17,919千円																																																								
合計	23,896千円																																																								
支払リース料	15,437千円																																																								
減価償却費相当額	14,612千円																																																								
支払利息相当額	920千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	28,096	11,211	16,884																																																						
ソフトウェア	1,519	1,055	464																																																						
合計	29,615	12,266	17,349																																																						
1年内	6,136千円																																																								
1年超	11,782千円																																																								
合計	17,919千円																																																								
支払リース料	6,763千円																																																								
減価償却費相当額	6,209千円																																																								
支払利息相当額	785千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
-----------------------	-----------------------

<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,700千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">309,000千円</td></tr> <tr><td>リース料超過額</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">217,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,884千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">280,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">409,127千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,700千円	未払事業所税	1,300千円	繰越欠損金	37,000千円	繰延税金資産合計	43,000千円	ソフトウェア仮勘定	19,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	309,000千円	リース料超過額	5,000千円	投資有価証券評価損	53,000千円	関係会社株式評価損	217,000千円	貸倒引当金繰入超過額	7,000千円	繰越欠損金	27,000千円	その他有価証券評価差額金	52,884千円	繰延税金資産小計	689,884千円	評価性引当額	280,756千円	繰延税金資産合計	409,127千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">291,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>リース料超過額</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">135,500千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,000千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,600千円	未払事業所税	1,700千円	賞与引当金	41,000千円	固定資産除却損	600千円	貸倒引当金繰入超過額	100千円	繰延税金資産合計	46,000千円	ソフトウェア仮勘定	22,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	291,900千円	貸倒引当金繰入超過額	6,500千円	リース料超過額	3,200千円	減損損失	3,600千円	投資有価証券評価損	66,000千円	関係会社株式評価損	135,500千円	繰越欠損金	126,400千円	その他有価証券評価差額金	79,339千円	繰延税金資産小計	734,439千円	評価性引当額	443,439千円	繰延税金資産合計	291,000千円
未払事業税	4,700千円																																																																		
未払事業所税	1,300千円																																																																		
繰越欠損金	37,000千円																																																																		
繰延税金資産合計	43,000千円																																																																		
ソフトウェア仮勘定	19,000千円																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	309,000千円																																																																		
リース料超過額	5,000千円																																																																		
投資有価証券評価損	53,000千円																																																																		
関係会社株式評価損	217,000千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	7,000千円																																																																		
繰越欠損金	27,000千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	52,884千円																																																																		
繰延税金資産小計	689,884千円																																																																		
評価性引当額	280,756千円																																																																		
繰延税金資産合計	409,127千円																																																																		
未払事業税	2,600千円																																																																		
未払事業所税	1,700千円																																																																		
賞与引当金	41,000千円																																																																		
固定資産除却損	600千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	100千円																																																																		
繰延税金資産合計	46,000千円																																																																		
ソフトウェア仮勘定	22,000千円																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	291,900千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	6,500千円																																																																		
リース料超過額	3,200千円																																																																		
減損損失	3,600千円																																																																		
投資有価証券評価損	66,000千円																																																																		
関係会社株式評価損	135,500千円																																																																		
繰越欠損金	126,400千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	79,339千円																																																																		
繰延税金資産小計	734,439千円																																																																		
評価性引当額	443,439千円																																																																		
繰延税金資産合計	291,000千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.78%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	36.72%	住民税均等割	8.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%	評価性引当額	214.56%	その他	5.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.55%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.72%																																																																		
住民税均等割	8.78%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%																																																																		
評価性引当額	214.56%																																																																		
その他	5.25%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.55%																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」にて記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	55,177.07円
1株当たり当期純損失金額()	1,578.18円
	41,077.82円
	11,486.93円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	111,345	798,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	111,345	798,651
期中平均株式数(株)	70,552.92	69,527.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株引受権(潜在株式の数2,725株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数369株) 第3回新株予約権(潜在株式の数222株) 第4回新株予約権(潜在株式の数171株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																		
平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。																			
1. 結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要																			
(1) 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>株式会社インタートレード (存続会社)</th> <th>株式会社ブラディア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区八丁堀4-5-4</td> <td>東京都中央区八丁堀4-7-1</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長荒木幸男</td> <td>代表取締役社長新館浩幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,452百万円</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券業務向けトータルソリューションの提供</td> <td>証券フロントシステムの開発、ライセンス</td> </tr> <tr> <td>当社持分</td> <td></td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)	所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1	代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸	資本金	1,452百万円	334百万円	事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス	当社持分		100%	
商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)																	
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1																	
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸																	
資本金	1,452百万円	334百万円																	
事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス																	
当社持分		100%																	

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社インタートレード

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。

合併の期日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

これに伴い、平成20年10月1日付で、当社が受け入れた株式会社ブラディアの株主資本相当額等(資産、負債及びのれん未償却残高)と、当社が保有していた同社株式の帳簿価額との差額を、個別財務諸表上「抱合せ株式消滅差損」として、539百万円計上いたします。また、「のれん」として1,643百万円計上いたします。

なお、当該損失は、連結財務諸表上は相殺消去されるため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ソルクシーズ	600,000	245,400
		そしあす証券株式会社	200,000	94,000
		フラクタルシステムズ株式会社	1,600	72,528
		藍澤證券株式会社	100,000	20,800
		株式会社ファイナンシャル ブレインシステムズ	400	20,000
		株式会社ピーエスシー	15,000	18,750
		Dragonsoft Company Limited	50	922
計		917,050	472,400	

【その他】

種 類 及 び 銘 柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有 価 証 券	その他有価証券	C D		250,000
投資有価証券	その他有価証券	クォンツ理論株価ファンド		794,865
計				1,044,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	33,019	6,287		39,307	15,091	7,187	24,215
工具、器具及び備品	256,633	233,758	21,236	469,155	339,348	73,822	129,806
有形固定資産計	289,652	240,046	21,236	508,462	354,439	81,010	154,022
無形固定資産							
ソフトウェア	240,122	38,162		278,284	207,474	34,018	70,809
電話加入権	220	144		364			364
のれん		1,643,506		1,643,506	469,573	469,573	1,173,932
無形固定資産計	240,342	1,681,812		1,922,155	677,047	503,591	1,245,107
繰延資産							
株式交付費	6,824			6,824	6,824	683	
繰延資産計	6,824			6,824	6,824	683	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物及び構築物	オフィス増設関連	5,872千円
工具、器具及び備品	サーバー	31,472千円
	サーバーオプション 及びネットワーク機 器	41,541千円
	パソコン	11,677千円
	家具	4,158千円

無形固定資産

ソフトウェア	自社利用	32,954千円
--------	------	----------

2 なお、上記以外に当期増加額には、株式会社ブラディアとの合併により、建物及び構築物415千円、工具、器具及び備品144,909千円、ソフトウェア5,208千円、電話加入権144千円、のれん1,643,506千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,488	129	241		16,376
賞与引当金		90,000			90,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	99
預金の種類	
普通預金	725,076
別段預金	916
小計	725,993
合計	726,092

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋証券株式会社	206,493
赤木屋証券株式会社	188,769
豊証券株式会社	154,405
アーク証券株式会社	149,873
安藤証券株式会社	120,372
その他	626,434
合計	1,446,348

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
887,900	5,810,125	5,251,677	1,446,348	78.4	73.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	3,471
ハードウェア	102,936
合計	106,407

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	102,403
日本オラクル株式会社	31,509
K V H株式会社	13,716
株式会社エーシー・ジャパン	13,374
K D D I株式会社	12,761
その他	130,138
合計	303,904

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社三井住友銀行	62,500
合計	1,012,500

長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,125,100 (429,600)
株式会社りそな銀行	779,080 (325,040)
株式会社日本政策金融公庫	200,000 (37,000)
合計	2,104,180 (791,640)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上していません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞により掲載する方法により行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。</p> <p>http://www.itrade.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年12月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記有価証券報告書の訂正報告書を平成21年1月7日及び平成21年2月5日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月15日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第11期第1四半期報告書の訂正報告書を平成21年5月15日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

平成20年12月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内龍也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成20年10月1日を合併期日として100%子会社である株式会社プラディアを吸収合併している。これに伴い「抱合せ株式消滅差損」並びに「のれん」を計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸 城 秀 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。